

特別支援教育における現職教員の免許取得及び 研修に関するニーズの検討

- 「特別支援教育と現職教員研修に関するニーズ調査」を中心に -

玉村公二彦・越野和之・郷間英世
(奈良教育大学教育実践開発講座)
岩坂英巳
(奈良教育大学特別支援教育研究センター)
小山ありさ
(奈良教育大学大学院教育学研究科)

Teachers' Needs for In-service Programs and Certification of Special Support School

Kunihiko TAMAMURA, Kazuyuki KOSHINO, Hideyo GOMA
(Department of Educational Practice Development, Nara University of Education)
Hidemi IWASAKA
(Research Center for Special Needs Education)
Arisa KOYAMA
(Graduate School of Education, Nara University of Education)

要旨：2007年度、特別支援教育が本格的に実施されたが、それを担う障害児教育教員養成の充実が課題となっている。本報告では、特別支援教育の実施と免許制度の移行過程の中で、特別支援教育に関する現職教員の免許取得と研修に関するニーズを把握し、本学における現職教員の免許取得および研修のためのプログラムの検討をおこなった。具体的には、2007年8月に実施された特別支援学校教員免許認定講習において、「特別支援教育と現職教員研修に関するニーズ調査」を実施し、その内容を分析した。その結果、実務上、従来の盲・聾・養護学校教員養成の体制から特別支援学校教員養成の体制への過渡的な状況を反映して、多くの懸念が示されていた。また、現職教員のニーズとしては、全体として、特別支援学校免許に結びつく形で、特別支援教育への問題意識と学習要求が強く示されていた。しかしながら、少なくとも、特別支援学校教員免許認定講習などの資格取得に結びつく研修の機会は多くないことが明らかとなった。このようなニーズに対応して、本学に設置されている特別専攻科・大学院の周知と内容的充実、さらには、教育委員会と連携して認定講習に類似した単位取得のできる専門性向上事業などの実施などが求められていることが明らかとなった

キーワード：特別支援教育 special support education、特別支援学校教員免許状 teacher certification for special support school、研修 in-service program、障害児教育教員養成 teacher training for special needs education

1. 問題の所在

筆者らは、これまで、特別支援学校の創設にあたって、その専門性を担保するための特別支援学校教員養成のあり方について、特に特別支援学校教員免許制度の実施に即して検討してきた¹⁾²⁾。2006年の教育職員免許法の改定から、施行令・施行規則の制定、そして大

学での課程認定を経て、2007年度より新免許法に基づく特別支援学校教員の養成が開始されている。しかし、この制度の移行は、たとえば、専任教員数などについて従来の課程認定基準を大幅に変更するものであり、内容的にも大幅な枠組みの改定にもかかわらず十分に吟味されずに実施されたものであった。

教員養成大学では、この改定によって、盲・聾・養

護学校教員免許制度から特別支援学校教員免許制度への制度移行がなされ、順次、授業内容とその位置づけの変更がなされていくこととなる。また、特別専攻科などの1年の養成コースでは、一挙にカリキュラムの変更がなされ、その初年度となった。この意味で、大学における特別支援学校教員養成は、現在、過渡期にある³⁾。さらに、教育委員会レベルでも、特別支援学校の教員免許状の授与申請の受付とその交付とともに、教育委員会によって実施されてきた現職教員の認定講習に関わるこれまでの単位の読みかえ、認定講習の企画実施など、実務上での課題が課せられている。この実務では、文部科学省初等中等教育局教職員課の解釈が教育委員会の解釈との間で齟齬を起こす場合などがあり、混乱がみられている。

2007年度、文部科学省の特別支援学校教員専門性向上事業の委嘱を受けて実施する講習が、鹿児島大学、上越教育大学、群馬大学などで実施されてきたが、この専門性向上事業は、大学主催で、教育委員会が主催する認定講習と同等の単位を現職教員に与える機会として新設されたものである。しかし、すべての都道府県でおこなわれているわけではないし、また、この事業はいつまで継続されるのかは不明である。

こうした状況の中で、2007年度から特別支援教育が全面実施されたが、大学における教員養成および現職教員の研修などを通じて、特別支援教育を担う教員の専門性の確保・向上を実現していく必要がある。その際、こうした特別支援教育の教員養成や特別支援教育に関する研修のニーズの現状はどのようなものであり、それを実現するためにはどのようなプログラムが大学に求められるかを検討することが重要となる。本稿の目的は、そのニーズを把握する試みとして、特別支援学校免許認定講習の参加者に対してニーズ調査をおこない、その結果の検討を通して、大学での対応への示唆を得ようとするものである。

2. 現職教員の特別支援教育に関する免許・研修へのニーズ
- 「特別支援教育と現職教員研修に関するニーズ調査」報告 -

2.1. 対象と方法

2007年8月9日、10日に開催された奈良県教育委員会主催の認定講習（特別支援学校）参加者に対して、「特別支援教育と現職教員研修に関するニーズ調査」を実施した。認定講習登録者は、114名であり、奈良以外の府県からの参加者も11名存在した。

調査用紙は、大きく区分すると、認定講習への受講の動機と特別支援学校免許に関する意識、奈良教育大学が提供する現職研修のプログラムに関するニーズ、特別専攻科・大学院への派遣、大学院夜間コー

スへの在籍などのニーズ、回答者の属性についての4区分9項目によって構成されていた⁴⁾。

調査が実施された認定講習は、特別支援学校教員免許に関わる第3欄の内容で「LD・重複等」に相当するものであり、特別支援学校教員免許の創設に伴って新設された枠組みの内容であった。講義は、前半の1日が医学的な内容を主とするもので、後半の1日が教育課程・指導方法を中心とするものであった。後半には特別支援学校制度に関わる説明の時間をとっていたため、それ以前の意識の状況を捉えるために、調査は、認定講習の第2日目の講義の最初に記入してもらい、昼休みに回収した。

調査の回収状況は、調査票に印刷ミスがあったもの（1部）も含めると110名からの回収があり、回収率は96.5%であった。

2.2. 結果

2.2.1. 回答者の属性

回答者の属性としては、女性79名、男性30名で、年齢としては40代が58名と圧倒的に多い。特に40代女性は41名で、全体の3分の1を超える。現任校について、表1に示した。回答者の現任校は、小学校が44名、特別支援学校が42名と多く、特別支援学

表1 回答者の現任校

		%) * ~ fi S fi
		''	
		S+	
		&	
		+	' % fi&~ fi
		S	
		.	
		%	
		S	
		SS#	

校勤務の内訳は、養護学校が半数を超えた。小・中学校、高等学校、幼稚園に勤務している場合の担当については、通常学級担任が24名、特別支援学級担任が30名と多い。特別支援教育コーディネーターを兼任しているのが14名で、その内訳は幼稚園通常学級担任1名、小学校特別支援学級担任9名、中学校特別支援学級担任3名、高等学校通常学級担任1名であった。教員免許については、小・中学校、高等学校の免許を所持している受講生が多く、盲・聾・養護学校の免許を所持しているのはのべ38名であった。

2.2.2. 課程認定講習参加の動機

認定講習の受講にあたっては、特別支援学校免許2種の取得のために受講している受講生が86名、特別支援学校免許1種の取得のために受講している受講生が22名であり、認定講習の受講経験については、1年目（初回）が28名、2年目が18名、3年目が22名、4年目が23名、5年目以上が13名である。

認定講習の受講動機を示したのが表2である。認定講習への参加に関しては、「特別支援学校の免許が必要

だと思った」「障害児教育の専門性を身につけたかった」を半数近くの受講生が挙げており、現場（特別支援学校・特別支援学級・通常学級）で障害（発達障害含む）のある児童生徒を担当している教員が半数を超えている。全体として、2種免許取得のための受講が多く、受講年数が長期にわたっている場合も多いこと、障害のある子どもを職場で担当している受講生が多いことがわかる。

表2 認定講習参加の動機（N = 110 重複記入あり）

	~S`fi`S`fi
	(#`fi`(`fi
	((`fi`#`fi
	&&f%`fi
	%&f%`fi
	%`f%`fi
	S%fS`fi
	`fi`(`fi

2.2.3. 大学が提供する現職教員プログラムへのニーズ

各種プログラムとプログラム内容への要望

奈良教育大学が実施している現職教員研修プログラムについては、特別支援教育関連の公開講座について知っている・参加したことがあるという受講生が半数を超え、今後参加してみたいという受講生も多い（表3）。しかし、附属小・中学校の公開研究会や、特殊教育特別専攻科・大学院（昼間コース現職派遣・夜間コース・大学院等長期休業制度）での研修に関しては、全体の1～3割弱までの受講生が知っているにすぎない。

表3 各種プログラムの周知度と参加状況（N = 79 重複記入あり）

	!*`	SS`	(+`fi`&`fi
	+	`fi	S%fS`fi
	S`	(`	%`fi`#`fi
	`fi	`fi	`fi`fS`fi
	%`	`fi	%`fi`&`fi
	%`	S`	%&f%`fi
	SS`	`fi	SS`fi`S`fi
	S+`	`fi	S+`f%&`fi
	`fi	`fi	`fi`(`fi

E: 88

興味がある・今後参加してみたいプログラムについて、表4に示した。具体的には、特別支援教育関連の公開講座のほか、免許認定講習が72名、特別支援教育研究センターの公開講座や研修講座が51名と多く、その他、教育実践総合センターの公開講座や附属小・中学校での公開講座、特殊教育特別専攻科や大学院夜間コースへの派遣に、比較的多くの受講生が興味を持っている。

あわせて指摘しておくべきデータとして、今後の新たなプログラムについて、夏季休業中などの連続講座に対する希望が84名（76%）と多く、土日などを活用した連続・単発の講座に対するニーズが高いことである。

表4 研修プログラムへの興味と参加希望（N = 104 重複記入あり）

	!*`	%`)+`fi`(`fi
	S`	&	S+`fi`S`fi
	%`	(`	*%`fi`,`fi
	&+`	S&	(S`fi`,`fi
	S`	&	S+`fi`S`fi
	`fi	S`	`fi`(`fi`(`fi
	S`	`fi	S`f%&`fi
	`fi	&	*+`fi`*`fi
	+	&	SS`fi`S`fi
	+	S`	`fi`,`fi`,`fi

今後の現職教員向けプログラムの内容としては、「特別支援教育免許取得のために必要な内容」「障害種別ごとの心理や発達の過程、アセスメントや心理検査にかかわる内容」「障害の生理・病理や医療的な診断や治療の内容」「障害種別ごとの教育課程・教材や指導法、個別の指導計画などにかかわる内容」について、7割弱～8割程度の受講生が「参加したい」と考えている。また、「特別支援教育コーディネーターに必要な力量形成」「特別支援教育の基本的な原理や制度等」「障害児者の福祉や医療」「権利保障にかかわる国際動向」などについて「参加したい」と考えている受講生も多い。障害種別としては、知的障害・自閉症・PDD・LD・ADHDに関する関心が高い。その他、肢体不自由・情緒障害・言語障害などに関する関心も比較的高かった。

表5 研修プログラムの内容（N = 110 重複記入あり）

	+*`fi`,`fi	
	&+`fi`&`fi	
	%`S`fi`S`fi	
	*(`fi`+`fi	
	()`fi`S`fi	
	+%`fi`(`fi	
	%#`fi`S+`fi	
	SS`fi`S`fi	
	`fi`(`fi`(`fi	

E:

特別専攻科

特別支援教育特別専攻科について「名前も内容もよく知っている」が19名、「名前は知っていたが内容はよく知らなかった」が36名、「名前も内容も知らなかった」が49名と、知名度は比較的低いが、特別支援教育

特別専攻科で「学んでみたい・学びたい」と考える受講生が半数を超える（表6）。しかし、「勤務を休まずに学べるのならば」「希望したが選ばれなかった」「臨時講師のため休めず難しい」などの条件面での問題を挙げる受講生も多い。それについて、「夏休み開講」「土日など休日開講」「夜間開講」などで、数年かけて免許をとる（認定講習のような）形があればよいなど、勤務に支障ない形での受講を、多くの受講生が希望した（表7）。また、取得できる免許に関しては、「特別支援教育士」「臨床発達心理士」をその他に取得したい、「特別支援教育コーディネーター」に関係した講義内容を希望する、などの声も多かった。

表6 特別専攻科での修学希望
(N=110 重複記入あり)

	〇
	△
	×
	不明
	拒否
	その他
	合計

表7 特別専攻科に望む修学システム
(N=110 重複記入あり)

1年以内	〇
2年以内	△
3年以内	×
4年以内	不明
5年以上	拒否
その他	その他
合計	〇

大学院・大学院夜間コース

大学院での修学に関しては、「1年間の現職派遣」について、「知っていた」が58名、「知らなかった」が51名である。これまでに派遣を「希望したことがある」のは8名であり、今後の派遣を「希望する」のは21名である。「夜間コースでの現職教員として勤務しながらの修学」については、「知っていた」のが21名、「知らなかった」のが87名である。これまでに派遣を「希望したことがある」のが2名、今後の派遣を「希望する」のは15名である。「これまで知らなかったが今後派遣を希望する」と回答する受講生が比較的多くいることから、制度そのものの周知度の低さについて、今後の対策の必要性が感じられる。

2.2.4 特別支援学校免許取得に関わる要望 - 認定講習を中心に

特別支援学校教諭への免許制度の移行に関しては、「知っている」が102名、「知らなかった」が8名で、

表8 大学院への現職派遣制度について

	〇
	△
	×
	不明
	拒否
	その他
	合計

表9 大学院夜間コースについて

	〇
	△
	×
	不明
	拒否
	その他
	合計

周知度は高い。しかし、新制度での免許取得に必要な講習内容について「よくわかっている」と答えているのは2名のみであり、「概要は知っている」が44名、「少し知っている」が45名、「まったく知らない」が18名である。これまでの認定講習の学習内容やこれからの学習との関係で気になっていることとして56名の受講生が「これまでの認定講習の単位が継承できるか気になる」と回答しており、「単位数が多くなったこと」「学習すべきことが多くなったこと」「学びたいことと講習内容がかみ合わないことがあること」を気になる点としてあげている受講生も多い。今後への要望としては、「認定講習の機会を増やしてほしい」というものと、「制度移行に関して不明の点（これまでの修得単位や今後の単位修得）についてもっと詳しく説明を受けたい」というものが多数であった。制度移行についてより詳しい説明とともに、認定講習の機会を増やすことが必要であるといえる。

表10 特別支援学校免許に関する懸念
(N=98 重複記入あり)

	〇
	△
	×
	不明
	拒否
	その他
	合計

3. まとめ

「特別支援教育と現職教員研修に関するニーズ調査」は、現在、特別支援教育の全面実施を受けて、特別支援教育を担う教員免許制度と教員養成の実態の一端を明らかにし、現職教員のニーズを中心として把握しようとしたものであった。調査が行われたのは、2007年8月であるが、全体として、特別支援学校教員養成への移行が始まったところであり、特に、実務上、従来

の盲・聾・養護学校教員養成の体制から特別支援学校教員養成の体制への過渡的な様相を色濃く帯びていたことが特徴である。過渡的な状況を反映して、これまで蓄積してきた講習単位が今後の特別支援学校教員免許の単位として認められるか、今後の単位取得の見通しはどうか、などの懸念が多く示されていた。

調査の中で把握された現職教員のニーズとしては、全体として、特別支援学校免許に結びつく形で、特別支援教育への問題意識と学習要求が強く示されていた。しかしながら、少なくとも、特別支援学校教員免許の認定講習などの資格取得に結びつく研修の機会は多くないことが、明らかとなった。

現職の教師の研修に関して、本学の各種プログラムへのニーズに即していえば、特別支援学校教諭免許状取得のために必要な内容や教育指導のあり方に関する内容への要望が高い。大学院や特別専攻科への要望もあるが、夏季休業中などの連続講座に対する希望が多く、土日などを活用した連続・単発の講座に対するニーズも高かった。免許取得との関連では、認定講習への要望が高く、大学として受け止めるのであれば、2007年度に一部大学で実施された専門性向上事業の形態を、教育委員会と連携して開設することが現実的であると考えられる。

本学に設置された特別専攻科および大学院については、その周知度が低く、改善が求められるところである。しかし、特別専攻科及び大学院に興味がある・参加したいと回答している者はおおよそ15～20%に及んでいた。特別専攻科・大学院のいずれかへの派遣を希望したが、選ばれなかったという回答も複数あったことから、潜在的な希望者はより多くの数となっていると考えられる。現職教員であることから、教育委員会による特別専攻科・大学院への現職派遣の枠組みの拡大など条件整備が求められる。

特別支援学校1種免許状の取得という点でいえば、本学の特別専攻科が対応するところであり、1年で集中的に学習し、専門性をともなった特別支援学校免許を取得することができる。さらに、本学の特別支援教育特別専攻科は、情緒障害・発達障害専攻であり、特別支援学校における地域支援の力量、通常学校での特別なニーズを持つ子どもへの支援の力量や、特別支援教育コーディネーターとしての力量の形成も視野に入れたものとなっている。この点は、近隣の大学に設置された特別専攻科と違った特徴を持っており、現職教員のニーズにあった充実した学習環境を提供するものとなっているといえる。

大学院は、特別支援学校の専修免許状と対応するものであるが、特別支援学校の免許を持たない現職教員の免許取得の要望をどのように受けとめるかが課題となっている。従来、2種免許状を有する現職教員が、学部科目履修をすることによって1種免許状を取得し

て、専修免許状が取得できるという道が開かれていた。それを拡充し、大学院昼間コースでは、学部における特別支援学校の教育実習を含めた科目履修を可能にし、それによって、特別支援学校の1種免許状の取得を可能にするよう検討がなされている。大学院における1種免許および専修免許の取得が可能となることは、大学院の活用の幅を広げることとなる。ちなみに、特別専攻科との相違という点でいえば、修学期間が特別専攻科の場合は1年であるのに対して大学院は2年である。大学院の学習・研究の内容としては、専修免許に対応したより深い内容の学習と特別支援教育の現代的な課題に関する研究を含むものである。このように、両者はそれぞれに特徴を持っているといえる。

最後に、教育職員免許法の改定によって、教員免許更新制が実施されることとなっている。文部科学省から出された講習内容案には、必修の講習では、「教育の意義・役割、学校をめぐる諸課題の分析」「特別支援教育を含む発達・学習にかかる課題の理解」があげられ、選択では、個別教科の教育法、各教科の専門性を深める内容、発達心理学、知的障害児の指導法など生徒指導の内容の3分野が示されていた。免許更新講習の受講の方式に関しては、特別支援学校の例示はないが、小・中・高等学校等について例示されていた。このように、免許更新制の内容においても、障害児の指導法や特別支援教育の内容を、必修・選択ともに含むものとなっている。あわせて、特別支援学校では、免許保有率の向上も喫緊の課題であり、特別支援学校免許への移行と免許取得、そして、免許更新にも対応する必要がある。このような現職の免許取得及び研修についての要請を受け止められるだけの大学における教育体制の整備が非常に重要となっているといえよう。

謝辞

特別支援学校教員免許認定講習での本調査の実施に際して、奈良県教育委員会の理解と協力を得たことを記し、感謝申し上げます。

注及び参考文献

- 1) 玉村公二彦・越野和之・郷間英世・岩坂英巳他「特別支援教育と障害児教育教員養成カリキュラム - 『特別支援学校教員免許状(仮称)』構想の検討」『奈良教育大学教育実践総合センター紀要』15、2006年3月、pp.111-118.
- 2) 玉村公二彦・越野和之・郷間英世・岩坂英巳他「特別支援教育と障害児教育教員養成カリキュラム - 特別支援学校1種免許状を中心として」『奈良教育大学教育実践総合センター紀要』16、2007

年3月、pp.271-276 .

- 3) 特別支援学校教員免許状への切り替えにあたって、多くの問題点が指摘されてきたが、特別専攻科の課程認定での大学の教育体制との関係で、文部科学省教職員課の対応について、国分充は、「特殊教育特別専攻科の課程認定上の取り扱いについての事務上の混乱等も相まって、課程認定を受けるために多大な労力を割かざるを得なかった大学が少なくなかったことは、当事者の一人としてぜひ記しておきたい」と強調している（国分充「特別支援学校教諭免許状への切り替え」『発達障害白書 2008年度』日本文化科学社、2007年11月、pp.79 - 80）。
- 4) 本調査は、2006年度の認定講習の際のニーズ調査に基づいて、調査項目を付加して作成されたものである。なお、2006年度の課程認定の際の調査報告は現在のところ未発表である。